



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イトーキ
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松井 正
 (氏名) 森谷 仁昭

TEL 03-5543-1701

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	76,254	0.3	1,759	△44.9	1,983	△41.9	1,542	△50.3
25年12月期第3四半期	76,012	△5.4	3,192	△5.2	3,412	△7.6	3,101	4.4

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 1,346百万円 (△66.9%) 25年12月期第3四半期 4,063百万円 (20.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	30.59	—
25年12月期第3四半期	62.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年12月期第3四半期	95,060		43,237		43.9	827.32		
25年12月期	95,261		43,026		43.1	814.79		

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 41,709百万円 25年12月期 41,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,700	5.1	4,520	9.2	4,650	5.1	4,000	2.3	79.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	52,143,948 株	25年12月期	52,143,948 株
26年12月期3Q	1,728,610 株	25年12月期	1,727,472 株
26年12月期3Q	50,415,870 株	25年12月期3Q	49,860,822 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想後ご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内の経済環境は、消費増税後の駆け込み反動減からの回復ペースは緩慢であり、今後の消費税増税や原材料費およびエネルギーコストの上昇など懸念されるリスクが存在するものの、アベノミクスによる経済・金融政策により、持続的な成長へむけた国内景気対策による需要喚起や消費拡大がはかられており、全般的にはゆるやかな回復基調を示していると推測されます。

このような経営環境のもと、当社グループは首都圏オフィス市場、医療市場や教育施設市場、公共施設市場及び金融市場を、重点市場と位置づけ販売に注力いたしました。

しかしながら、増税後の景況感の見極めなどにより例年に比較し企業の設備投資の予算執行には慎重な姿勢をみせ、売上高は前年並みとなりました。

その結果、売上高は762億54百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は17億59百万円（前年同期比44.9%減）、経常利益は19億83百万円（前年同期比41.9%減）、四半期純利益は15億42百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏大型新築ビル竣工後の二次移転・三次移転によるオフィス移転の増加や、テナントビルの空室率の改善を背景に、オフィスの移転・リニューアル商談への営業活動や、医療・教育施設および地方自治体庁舎の新築、金融市場の商談なども確実に取り込んでまいりましたが、首都圏の民間企業の設備投資抑制の影響により売上高・営業利益とも前年を下回る結果となりました。

業績につきましては、売上高397億39百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益17億6百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、オフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案を展開いたしました。建材やセキュリティ設備など一部商品群につきましては、オフィスの設備投資抑制の影響を受けましたが、連結子会社の株式会社ダルトンが手がける研究設備が順調な伸長をみせた結果、売上高は前年を上回りましたが、しかしながら、競争の激化およびコストの上昇により営業利益は前年を下回る結果となりました。

業績につきましては、売上高338億49百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益55百万円（前年同期比91.3%減）となりました。

[その他]

その他の事業では、少子化による需要減少・競争激化等の厳しい環境下にある家庭用家具分野において、学習環境をトータルに提案する営業活動を展開したことにより、売上高は前年を上回りました。しかしながら、拡販活動などにより費用が増加したことで営業利益は前年を下回る結果となりました。

業績につきましては、売上高27億83百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益2百万円（前年同期比87.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億円減少し、950億60百万円となりました。これは主に、投資有価証券が9億43百万円増加したものの、有形固定資産のその他が12億74百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億12百万円減少し、518億22百万円となりました。これは主に、長期借入金4億59百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億11百万円増加し、432億37百万円となりました。これは主に、少数株主持分が4億19百万円、その他有価証券評価差額金が2億50百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金が8億64百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から0.8ポイント上昇し43.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年7月31日の「平成26年12月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,553	21,393
受取手形及び売掛金	26,234	22,137
有価証券	77	1,223
商品及び製品	3,408	3,877
仕掛品	1,112	1,623
原材料及び貯蔵品	1,296	1,467
その他	1,581	1,622
貸倒引当金	△338	△326
流動資産合計	52,925	53,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,601	13,126
土地	10,265	10,114
その他(純額)	5,326	4,051
有形固定資産合計	28,193	27,292
無形固定資産		
のれん	34	28
その他	1,196	1,133
無形固定資産合計	1,230	1,161
投資その他の資産		
投資有価証券	5,066	6,010
前払年金費用	1,190	1,277
その他	7,460	7,084
貸倒引当金	△805	△786
投資その他の資産合計	12,911	13,585
固定資産合計	42,335	42,040
資産合計	95,261	95,060

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,375	12,251
電子記録債務	3,889	4,920
短期借入金	10,921	10,930
未払法人税等	746	504
賞与引当金	922	1,411
役員賞与引当金	90	-
受注損失引当金	77	86
製品保証引当金	23	72
債務保証損失引当金	31	98
その他	5,280	5,244
流動負債合計	35,359	35,520
固定負債		
長期借入金	3,718	3,258
退職給付引当金	6,364	6,333
役員退職慰労引当金	179	192
製品自主回収関連損失引当金	149	124
負ののれん	0	-
その他	6,463	6,393
固定負債合計	16,874	16,302
負債合計	52,234	51,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,061	13,061
利益剰余金	22,073	22,938
自己株式	△833	△834
株主資本合計	39,578	40,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479	1,229
為替換算調整勘定	20	37
その他の包括利益累計額合計	1,500	1,267
少数株主持分	1,947	1,528
純資産合計	43,026	43,237
負債純資産合計	95,261	95,060

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）
売上高	76,012	76,254
売上原価	48,943	49,367
売上総利益	27,069	26,886
販売費及び一般管理費	23,876	25,127
営業利益	3,192	1,759
営業外収益		
受取利息	31	23
受取配当金	85	78
負ののれん償却額	1	0
受取賃貸料	152	153
受取保険金	50	50
保険配当金	106	86
関係会社貸倒引当金戻入額	-	21
その他	210	226
営業外収益合計	637	640
営業外費用		
支払利息	166	168
減価償却費	49	45
関係会社貸倒引当金繰入額	68	-
債務保証損失引当金繰入額	-	66
その他	134	135
営業外費用合計	418	415
経常利益	3,412	1,983
特別利益		
固定資産売却益	2	342
退職給付制度終了益	285	-
投資有価証券売却益	254	0
受取補償金	14	-
負ののれん発生益	16	202
特別利益合計	574	545
特別損失		
固定資産売却損	7	61
固定資産除却損	54	26
特別退職金	-	108
移転関連費用	-	42
減損損失	60	2
子会社清算損	95	-
その他	1	1
特別損失合計	221	243
税金等調整前四半期純利益	3,765	2,285
法人税、住民税及び事業税	711	898
法人税等調整額	27	△191
法人税等合計	738	707
少数株主損益調整前四半期純利益	3,027	1,578
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△74	36
四半期純利益	3,101	1,542

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,027	1,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	871	△249
為替換算調整勘定	164	17
その他の包括利益合計	1,036	△232
四半期包括利益	4,063	1,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,128	1,309
少数株主に係る四半期包括利益	△65	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,366	33,086	73,452	2,560	76,012	—	76,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	21	39	16	56	△56	—
計	40,384	33,107	73,492	2,576	76,068	△56	76,012
セグメント利益	2,531	640	3,172	20	3,192	—	3,192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,704	33,782	73,487	2,766	76,254	-	76,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	66	101	16	117	△117	-
計	39,739	33,849	73,588	2,783	76,371	△117	76,254
セグメント利益	1,706	55	1,762	2	1,764	△5	1,759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

「オフィス関連事業」セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより174百万円の負ののれん発生益を計上しております。また、当該事象のほか「設備機器関連事業」セグメントにおいて27百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。